

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第51期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月
売上高(千円)	49,178,642	48,540,301	46,348,368	45,705,327	47,939,139
経常利益(千円)	1,030,054	1,135,880	1,031,876	1,238,007	1,110,661
当期純利益(千円)	562,018	124,609	464,272	563,549	511,650
包括利益(千円)	-	-	-	515,587	546,281
純資産額(千円)	7,866,703	7,715,106	8,068,682	8,445,995	8,855,016
総資産額(千円)	36,622,568	36,396,977	35,830,954	38,553,222	39,187,937
1株当たり純資産額(円)	574.56	563.69	589.57	617.27	647.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.18	9.10	33.92	41.18	37.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.5	21.2	22.5	21.9	22.6
自己資本利益率(%)	7.25	1.60	5.90	6.82	5.91
株価収益率(倍)	10.08	44.49	12.50	12.51	12.97
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	556,653	409,927	516,503	2,542,957	742,795
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	648,014	47,333	404,882	788,670	1,669,986
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	119,616	505,685	2,098	722,646	688,635
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,318,534	1,174,221	1,273,917	2,292,125	2,036,213
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	524 (843)	535 (854)	526 (819)	551 (827)	539 (901)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月
売上高(千円)	47,665,261	47,082,707	44,342,301	43,549,553	43,550,197
経常利益(千円)	927,934	1,097,754	902,385	1,040,818	974,910
当期純利益(千円)	492,808	113,145	374,553	439,046	463,574
資本金(千円)	2,902,954	2,902,954	2,902,954	2,902,954	2,902,954
発行済株式総数(株)	13,714,995	13,714,995	13,714,995	13,714,995	13,714,995
純資産額(千円)	8,155,331	7,994,869	8,256,809	8,511,193	8,867,942
総資産額(千円)	36,111,692	35,831,213	34,979,626	37,533,733	37,168,606
1株当たり純資産額(円)	595.64	584.13	603.31	622.03	648.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.50 (7.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.11	8.27	27.37	32.08	33.88
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.6	22.3	23.6	22.7	23.9
自己資本利益率(%)	6.10	1.40	4.61	5.24	5.33
株価収益率(倍)	11.49	49.00	15.49	16.05	14.31
配当性向(%)	27.6	121.0	45.7	31.2	29.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	436 (737)	442 (740)	431 (664)	456 (628)	445 (706)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の1株当たり配当額には、創業70周年・ホームセンター開設35周年記念配当2円50銭を含んでおりま
す。

2【沿革】

当社は、昭和57年2月16日に株式会社エンチョー（昭和37年7月19日設立、静岡県富士市所在）を同社（被合併会社）の株式額面金額を1,000円から50円に変更することを目的として吸収合併いたしました。

当社（合併会社）は、昭和25年9月29日、株式会社八千代田工商として資本金100万円をもって東京都中央区に設立され、合併直前は休業状態にありましたが、合併後は被合併会社の実体をそのまま承継いたしましたので、以下の記載におきましては、実質上の存続会社である被合併会社について記載いたします。

昭和37年7月	個人経営から会社組織に改組、株式会社遠藤材木店（本店所在地 静岡県富士市中央町2丁目12番12号）を設立し、製材及び土木建築の請負、大手建設業者への建築用資材の納入販売を開始
昭和45年3月	一般消費者との結びつきを求め、これからの木材販売に対処するため、地元建築業者・工務店・大工を対象に販売を移行
昭和47年11月	企業の多角化をはかるため、一般消費者を対象とした日曜大工センターを開店
昭和49年9月	日曜大工センターの業績向上と、消費者のライフスタイルの変化の中で従来の事業を発展的に解消し、米国で発展しているDIYホームセンターのチェーン展開を開始し、ホームセンター1号店「ジャンボエンチョー富士店」を静岡県富士市に開店
昭和50年6月	株式会社遠藤材木店を、株式会社エンチョーに商号変更
昭和53年4月	木材及びDIY関連商品の販売、製材及び土木建築の請負を目的とする株式会社ジャンボ（現・連結子会社）を静岡県富士市に設立
昭和57年2月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社株式会社エンチョーに吸収合併
昭和59年2月	電子計算機による計算受託業務・電子計算機のソフトウェアの開発研究販売、電子計算機及び周辺機器の消耗品販売を目的とする株式会社システック（現・連結子会社）を静岡県富士市に設立
昭和60年4月	住宅の増改築業務を開始
昭和60年9月	インテリア・キッチン・バス・ホビー・ギフト用品等の品揃えによる150坪タイプの専門店「カーサ（casa）」のチェーン展開を開始し、専門店1号店「casa駿東」を静岡県駿東郡に開店
昭和61年11月	社団法人日本証券業協会に株式を登録
平成3年4月	千葉県船橋市の株式会社テルウェルホームセンターと、ホームセンター経営に関する業務指導契約ならびに商品取引契約を締結
平成3年10月	福島県郡山市の株式会社ボン・マルシェを吸収合併
平成8年12月	エンチョーグループのメンテナンス業務を主目的とする株式会社ジェイ・イー・サービス（現・連結子会社）を静岡県富士市に設立
平成10年9月	レジャー用品の販売を目的とする株式会社プロス（現・連結子会社）を静岡県富士市に設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年11月	全事業所を対象に「ISO14001」の認証を取得
平成21年10月	吸収分割により、「カーサ（casa）事業」を当社完全子会社の株式会社プロスに承継
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現・大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。さらに子会社においては、ホームファッション用品及びアウトドア用品の販売に特化した専門店事業、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託、ショッピングセンターの運営管理事業を営んでおります。なお、ホームセンター事業及び専門店事業以外の事業につきましてはセグメント区分上重要性が低いため「その他の事業」として一括して記載しております。

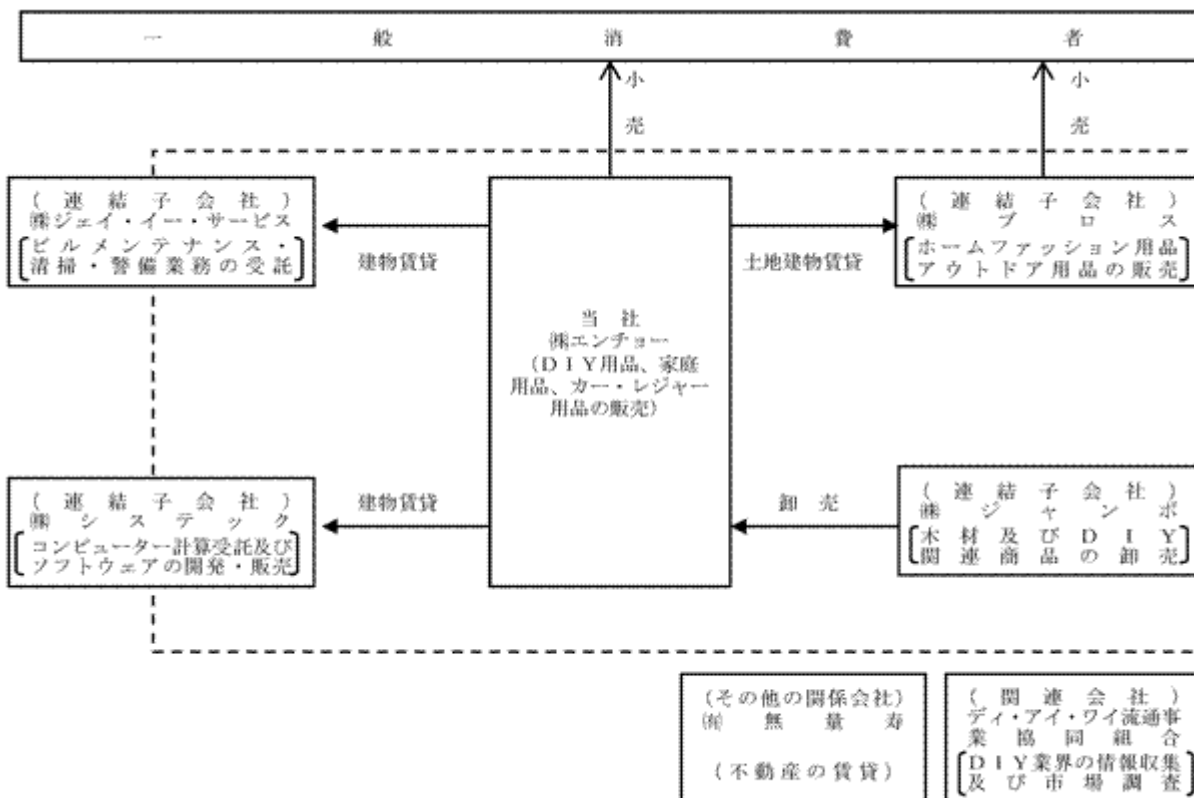
当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ
ホームセンター事業	D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売	(株)エンチョー（当社）	-
専門店事業	ホームファッション用品、アウトドア用品の販売	(株)プロス（子会社）	ホームファッション用品及びアウトドア用品を一般消費者に販売しております。
その他の事業	木材及びD I Y関連商品の卸売	(株)ジャンボ（子会社）	木材及びD I Y関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。
	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	(株)システック（子会社）	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。
	ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託・ショッピングセンターの運営管理	(株)ジェイ・イー・サービス（子会社）	当社グループ内各社を中心にフロア清掃・警備等を行っているほか、ショッピングセンターの運営管理を行っております。
D I Y業界の情報収集及び市場調査		ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合（関連会社）	-
不動産の賃貸		(有)無量寿（その他の関係会社）	-

ホームセンター事業の取扱い商品区分の構成内容は次のとおりであります。

区分	取扱い商品
D I Y用品	園芸、木材、エクステリア、塗料、工具 等
家庭用品	日用品、インテリア、電気用品、文具 等
カー・レジャー用品	自転車、自転車用品、カー用品、レジャー用品 等

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



〔 〕 グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジャンボ	静岡県富士市	60,000	木材及びDIY関連商品の卸売	100.0	当社へ商品を販売しております。 役員の兼任があります。 金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。
株式会社システック	静岡県富士市	60,000	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	100.0	当社の情報処理及びプログラム開発を行っております。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任があります。 金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。
株式会社ジー・イー・サービス	静岡県富士市	30,000	ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託・ショッピングセンターの運営管理	100.0	当社店舗のフロア清掃及び警備を行っております。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
株式会社プロス	静岡県富士市	50,000	ホームファッション用品、アウトドア用品の販売	100.0	当社から建物を賃借しております。 役員の兼任があります。 金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。
(その他の関係会社) 無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 21.9	役員の兼任があります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ホームセンター事業	445 (706)
専門店事業	21 (174)
その他の事業	73 (21)
合計	539 (901)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。なお、グループ外から当社グループへの出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、準社員を含み、アルバイト、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員(1日8.0時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
445(706)	39.7	15.3	5,341,700

セグメントの名称	従業員数(人)
ホームセンター事業	445 (706)
合計	445 (706)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、準社員を含み、アルバイト、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員(1日8.0時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支給金額であり、基準外賃金、賞与及びその他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社の連結子会社の社員により、次のとおり労働組合が結成されております。

(イ) 名称 全エンチョー労働組合

(ロ) 結成年月日 平成6年7月17日

(ハ) 組合員数 454名(平成24年3月31日現在)

(ニ) 労使関係 円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による急激な景気の落ち込みの後、一部に持ち直しの動きが見られたものの、欧州の政府債務危機や歴史的な円高の定着などにより先行き不透明な状況が続きました。

ホームセンター業界におきましては、市場規模が伸び悩む中、規模の拡大を進める上位企業の寡占化とオーバーストア化が伸展しております。

このような状況の中で当社グループは、「お客様の期待に応える店づくり」「利益を重視した効率的な店舗運営」を目標に、お客様の満足度向上に向けた諸施策への取り組みと、収益体質の強化に努めてまいりました。

店舗面では、平成23年4月、静岡市清水区に自社開発による郊外型ショッピングセンターの「ペイドリーム清水」を、また、同ショッピングセンターの核店舗として「ホームアシスト清水駒越店」を出店いたしました。

「ペイドリーム清水」は、当社グループが管理運営業務を行う初のデベロッパ事業であり、「ホームアシスト清水駒越店」は、当社2店舗目の大型ホームセンター業態であります。

販売面では、新商品の早期導入、陳列方法の見直しを継続し定番商品の活性化による売場改革を展開するとともに、リフォーム部門では、安全・安心に役立つリフォームの提案や太陽光発電セミナーの開催など積極的な販促活動を実施し受注の拡大に努めました。

また、ネット通販では、特集企画の掲載や掲載点数の拡大を図るなどマーチャндаイジングの強化を推進したほか、会員登録されたお客様を対象に配送料無料で商品をお届けする「らくらく宅配サービス」の普及に努め、お客様のニーズを充たす施策を展開いたしました。

その他、ハードウェア専門店の「ハードストック浜松」は、今後も業績の伸長が期待されることから、当社の成長戦略の1つとして多店舗化に向けた計画に着手しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、47,939百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は「ペイドリーム清水」他のオープニングコストが計上されたことにより1,110百万円（前年同期比10.3%減）、当期純利益は511百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

<ホームセンター事業>

DIY用品

リフォーム、住宅設備関連では、太陽光発電、節水トイレ、システムバスの拡販に努めたほか、店頭での相談会の開催など積極的な販促イベントを実施しました。また、物販では、ガス器具の拡充により販売増となり、雨樋、波板等の外回り商品も売上を伸ばしました。

塗料、工具関連では、断熱シート等の省エネ商品や免振吸盤等の安全商品の品揃強化により伸長したほか、防水シート、発電機等の災害関連商品も売上増となりました。

エクステリア、木材関連では、ラティスを使用した庭づくりや簡易内窓の設置提案により新規商品が伸長したほか、物置等の工事物件の受注が増加しました。

この結果、売上高は24,627百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

家庭用品

日用品、雑貨関連では、節電対策として湯たんぼやカイロ等の暖房商品が伸びた反面、清掃用品の反動減がみられたほか、洗剤、紙おむつ等の主力商品も単価下落により苦戦しました。

インテリア、電気用品関連では、新規商品の簡易施工床材や震災関連商品の懐中電灯、ストーブ等が伸長したものの、地デジ移行後のアンテナ関連商品が落ち込みました。

収納、文具用品関連では、籐家具の通年販売やビジネス文具の拡大を進めたものの、組立家具の単価下落やクリスマス関連商品の大幅な落ち込みにより苦戦しました。

この結果、売上高は17,000百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

カー・レジャー用品

レジャー用品では、防災需要の高まりからサバイバルシートやランタン等が伸長した反面、カー用品では、バッテリーやチェーンの販売が減少しました。また、自転車の販売台数も減少しました。

この結果、売上高は1,900百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

< 専門店事業 >

カーサ部門では、提案型インテリア専門店を目指し商品構成の見直しを図ったほか、自社文化教室を活用したファン層の獲得に注力しました。

スウェン部門では、ブランド力のアップと知名度の向上を図るため、演出方法の効果的な訴求や新規カテゴリーの導入に努めました。

この結果、売上高は3,450百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業には、木材およびDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ショッピングセンターの運営管理およびビルメンテナンス業務の受託事業等が含まれておりますが、ソフトウェアの開発・販売事業を除き売上増となりました。

この結果、売上高は959百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入742百万円、投資活動による支出1,669百万円、財務活動による収入688百万円の結果、前連結会計年度に比べ255百万円減少し、2,036百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は742百万円（前年同期比1,800百万円の収入減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益995百万円、減価償却費900百万円、たな卸資産の増加額577百万円、法人税等の支払額685百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,669百万円（前年同期比881百万円の支出増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,993百万円、敷金及び保証金の回収による収入406百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は688百万円（前年同期は722百万円の支出）となりました。この主な要因は、長短借入金の増加1,254百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出364百万円、配当金の支払額136百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ホームセンター事業及び専門店事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ホームセンター事業(千円)	43,529,009	104.4
専門店事業(千円)	3,450,650	107.1
報告セグメント計(千円)	46,979,660	104.6
その他の事業(千円)	959,478	120.4
合計(千円)	47,939,139	104.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取巻く経営環境を展望すると、各種の政策効果などを背景に景気の緩やかな持ち直しが期待されるものの、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、電力供給の制約や原子力災害など、依然として先行きの不透明感は拭いきれません。さらに、ホームセンター間及び異業種間の競争や価格の下落は、ますます進むものと予想され、厳しい状況が続くものと思われま。かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、地域周辺の生活環境に密着した店づくり、多様化する顧客ニーズに対応した店づくり・商品開発、効率的な店舗運営を推進できる情報、物流システムの構築、安定的な経営を確実にする自己資本の充実があげられます。

当社グループはこれまで以上に地域社会のお客様の暮らしを支える生活インフラとしての役割を果たすべく、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指し、お客様からのより高い「信頼」を獲得すべく邁進してまいります。

当社グループは、ホームセンター業界の中でも他社には真似できない圧倒的な品揃えを行うことで、ハードに特化した専門店化を推進しておりますが、今後も更にDIY市場を開拓するために、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした豊富な商品知識に裏付けられた接客体制の強化により、お客様にご支持いただける魅力ある店づくりに注力していきたいと考えております。

仕入から販売に至る工程を見直すことによって、コスト削減に努めていきたいと考えております。

当社グループ全体の自己資本の充実、安定的な経営を確実にするための重要な課題と認識しております。このため、顧客ニーズに対応した商品開発を進めることによる売上総利益率の改善、物流体制の整備、店舗運営の合理化による効率化の徹底等によって収益強化を図り、自己資本の充実を進めていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)市況の変動に係るもの

保有土地の含み損について

当社グループは平成24年3月末現在、帳簿価額11,638百万円の土地を所有しておりますが、バブル崩壊後の日本経済の悪化による地価下落の影響により、時価が帳簿価額を下回る状況にあります。また、平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」の適用が義務付けられ、収益状況及び地価の動向等によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、これらの土地は販売を目的とするものではなく、主にホームセンター店舗として使用され、今後においても継続して所有し事業の用に供することとしております。

為替変動による業績への影響について

当社グループは、外貨建の輸入取引を行っており、それによる為替変動のリスクにさらされております。当社グループは為替変動リスクを軽減するために、為替予約等によるヘッジを行っておりますが、為替が予想以上に変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利変動による業績への影響について

当社グループは、店舗の出店及び改装に伴い、多額の設備投資が必要となります。このため当社グループの総資産における有利子負債の割合は、高い水準となっております。当社グループの直近2期の有利子負債の残高及び総資産における割合は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
期末有利子負債残高	18,340	47.6	19,576	50.0
総資産	38,553	100.0	39,187	100.0

当社グループは、コミットメントライン契約により資金の安定調達を確保し、手許資金による借入金の圧縮に注力し、また、金利スワップ取引等により金利変動のリスクを軽減するように図っておりますが、金利動向等の金融情勢が予想以上に変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)法的規制について

当社グループは、ホームセンター店舗の出店におきまして「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という。）の規制を受けます。

これは売場面積1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超の店舗になる場合に際し、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。

当社グループは、1,000㎡超の店舗を出店する際には、出店地域の環境や住民、自治体等との調和を優先的に考慮していく方針ではありますが、「大店立地法」の規制により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの経営成績に影響がある可能性があります。

(3)当社を取巻く環境について

当社グループは、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業とし、静岡県を中心に愛知県、神奈川県に店舗展開しております。当社グループは、オリジナル輸入商品による当社グループにしかできない品揃えや、新規発売商品の早期導入、徹底した経費削減等、競争力の強化に努めておりますが、今後のホームセンター業界における競争の激化や競合他社の新規出店の状況によっては、当社グループの経営成績に影響がある可能性があります。

(4)会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係について

当社グループは、一部店舗を関連当事者にあたる(有)THエンタープライズより賃借しております。その賃借条件は、近隣の相場を参考にして決定しております。

また、当社グループは、(有)THエンタープライズの上記店舗不動産購入のための銀行借入に対し、債務保証を行っております。

(5)個人情報について

当社グループは、多くの個人情報を、商品注文書等の各種帳票類から入手しております。個人情報の取扱については、各部署・各店舗ごとに管理責任者を選任し、社内ルールに従い徹底した管理を行っております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償請求の発生や社会的信用の失墜等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態

資産

資産合計は、前連結会計年度に比べ、634百万円増加し、39,187百万円となりました。

流動資産は12,947百万円となり、前連結会計年度に比べ、382百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少253百万円、受取手形及び売掛金の増加173百万円、商品の増加539百万円によるものであります。

固定資産は、26,240百万円となり、251百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物の増加2,648百万円、建設仮勘定の減少2,271百万円、敷金及び保証金の減少281百万円によるものであります。

負債

負債合計は、前連結会計年度に比べ、225百万円増加し、30,332百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少340百万円、設備支払手形の減少等により流動負債のその他が479百万円減少したこと、長短借入金金の増加1,260百万円によるものであります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ、409百万円増加し、8,855百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加374百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は22.6%となりました。

(2)経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ2,233百万円増加し、47,939百万円（前年同期比4.9%増）となりました。ホームセンター事業におけるカテゴリー別の売上高としましては、DIY用品は24,627百万円（前年同期比7.5%増）家庭用品は17,000百万円（前年同期比0.6%増）カー・レジャー用品は1,900百万円（前年同期比1.2%増）となっております。

当社グループはDIYに特化した店づくりを推進しており、ホームセンター事業におけるDIY用品の売上高構成比65%以上を目指しております。なお、当連結会計年度のホームセンター事業におけるDIY用品の売上高構成比は56.6%となっております。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、34,218百万円（前年同期比4.8%増）と増加しました。以上の結果、売上総利益は13,720百万円（前年同期比5.1%増）となり、売上総利益率は28.6%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、13,411百万円（前年同期比13.0%増）となりました。販売費及び一般管理費の増加の主な要因は、ペイドリーム清水オープンに伴うコスト計上によるものであります。

営業利益

販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1,408百万円（前年同期比13.4%減）となりました。対売上高営業利益率は2.9%となりました。

営業外損益

営業外収益は、104百万円（前年同期比7.0%増）となりました。この主な要因は為替差益の計上による雑収入の増加に伴うものであります。また、営業外費用は、402百万円（前年同期比17.4%減）となりました。この主な要因はシジケートローン手数料が減少したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、1,110百万円（前年同期比10.3%減）となりました。対売上高経常利益率は2.3%となりました。

特別損益

特別利益といたしまして、受取保険金9百万円を計上しました。特別損失といたしましては、店舗閉鎖損失71百万円、投資有価証券評価損19百万円等合計124百万円（前年同期比48.1%減）を計上いたしました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、511百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ255百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少により前連結会計年度に比べ1,800百万円収入が減少し、742百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加及びその他に含まれております受入敷金保証金の受入による収入が減少したことにより、前連結会計年度に比べ881百万円支出が増加し、当連結会計年度は1,669百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことにより、688百万円の収入（前連結会計年度は722百万円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	22.5	21.9	22.6
時価ベースの自己資本比率（％）	16.2	18.3	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	36.7	7.2	26.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.6	8.4	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3．営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、基幹事業であるホームセンター事業の規模拡大のため、大型店舗開発を軸とした出店政策及び既存店の活性化政策に基づき設備投資を実施しております。

当連結会計年度では、平成23年4月に静岡県静岡市清水区に「ベイドリーム清水」をオープンいたしました。

その結果、当連結会計年度の設備投資総額は1,580百万円となりました。

なお、当連結会計年度においては重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
富士店 (静岡県富士市) 3	ホームセン ター事業	店舗設備	448,768	2,267,165 (15,786.39) [513.17]	4,740	2,720,674	24 [39]
きらりタウン 浜北店 (静岡県浜松市 浜北区) 3	"	"	815,855	829,973 (26,601.72) -	50,237	1,696,065	10 [17]
ホームアシスト (静岡県駿東郡 清水町) 3	"	"	703,516	1,004,695 (13,225.67) [37,703.47]	3,635	1,711,847	33 [78]
本社 (静岡県富士市) 4	その他の事業	統括業務 施設	400,655	428,418 (2,450.56) -	16,834	845,908	104 [44]

(2)子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構 築物(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
(株)ジャンボ	本社 (静岡県富士市)	その他の 事業	統括業務 施設・倉 庫	43,793	278,198 (2,586.53) -	2,461	324,453	17 [6]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記中の「土地」の[]は、連結会社以外から賃借している土地の面積を外書しております。
3. 建物の一部を連結会社以外へ賃貸しております。
4. 建物の一部を子会社の㈱システック及び㈱ジェイ・イー・サービスに賃貸しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 上記のほか、主要な賃借設備として次のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
ホームアシスト清水駒越店 (静岡県静岡市清水区)	ホームセンター事業	店舗設備	30 [40]	23,372.00	283,903
下川原店 (静岡県静岡市駿河区)	"	"	13 [30]	16,156.04	153,393
清水鳥坂店 (静岡県静岡市清水区)	"	"	18 [28]	29,604.59	147,323
蟹江店 (愛知県海部郡蟹江町)	"	"	12 [27]	13,416.07	126,000
鳴海店 (愛知県名古屋市長区)	"	"	15 [25]	14,467.04	120,548

7. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名 (仮称)	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加予定 売場面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱エンチョー ハードストック 焼津店	静岡県 焼津市	ホームセン ター事業	店舗新築	67,580	11,040	自己資金 及び借入金	平成24年 7月	平成24年 11月	1,785
㈱エンチョー ジャンボエン チョー磐田店	静岡県 磐田市	ホームセン ター事業	駐車場 用地取得	100,500	-	自己資金 及び借入金	平成24年 12月	平成24年 12月	-
㈱エンチョー ジャンボエン チョー島田店 (仮)	静岡県 島田市	ホームセン ター事業	店舗新築	743,429	15,100	自己資金 及び借入金	平成24年 11月	平成25年 3月	9,488

- (注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,714,995	13,714,995	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元未満株式数 1,000株
計	13,714,995	13,714,995	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	164,000	13,714,995	28,700	2,902,954	28,700	3,435,559

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	2	118	-	-	1,224	1,358	-
所有株式数(単元)	-	1,769	-	6,357	-	-	5,530	13,656	58,995
所有株式数の割合(%)	-	12.95	-	46.55	-	-	40.50	100	-

(注) 自己株式32,908株は、「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に908株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社無量寿	静岡県富士市永田北町4番地の15	2,988	21.78
エンチョー共栄会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	1,621	11.81
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	1,235	9.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	666	4.85
エンチョー従業員持株会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	645	4.70
遠藤 健夫	静岡県富士市	411	2.99
遠藤 敏東	静岡県富士市	407	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	1.75
山種不動産株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	232	1.69
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	176	1.28
計	-	8,624	62.88

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,624,000	13,624	-
単元未満株式	普通株式 58,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,624	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	32,000	-	32,000	0.23
計	-	32,000	-	32,000	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	803	433,832
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	32,908	-	32,908	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財務状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら積極的に利益還元を行うこと及び配当回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大のための設備資金に有効活用いたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	68,411	5.00
平成24年5月28日 取締役会決議	68,410	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	501	487	467	573	577
最低(円)	398	386	402	422	483

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	540	535	548	550	515	497
最低(円)	510	520	500	511	494	483

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		遠藤 健夫	昭和36年1月2日生	昭和58年4月 ㈱横浜高島屋入社 昭和61年4月 当社入社 平成3年4月 主計部長 平成3年6月 取締役 平成7年1月 常務取締役 平成7年7月 専務取締役 平成10年9月 ㈱プロス代表取締役社長 平成11年6月 ㈱システック代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 ㈱ジャンボ代表取締役社長(現任)	(注)5	411
専務取締役 (代表取締役)	総務部担当 兼人事部担当	井上 悦孝	昭和33年4月14日生	平成22年4月 ㈱三井住友銀行執行役員大阪南法人営業本部長 平成24年5月 当社顧問 平成24年6月 代表取締役専務総務部担当兼人事部担当(現任)	(注)5	-
常務取締役	営業担当	三浦 和平	昭和27年1月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 中京営業部長 平成13年6月 取締役 平成15年2月 静岡中部営業部長 平成15年6月 カーサ事業部担当兼営業推進室長 平成16年9月 商品統括部長 平成19年6月 営業統括部長兼プロショップ事業部長 平成20年5月 常務取締役営業担当兼業務改革プロジェクト担当 平成21年3月 常務取締役営業担当(現任) 平成21年6月 ㈱ジェイ・イー・サービス代表取締役社長(現任)	(注)5	7
取締役	経営企画室長	長谷川 英一	昭和34年2月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年1月 経理部長 平成12年10月 経営管理室長 平成19年6月 執行役員経営管理室長 平成20年5月 執行役員経営企画室長 平成20年6月 取締役経営企画室長(現任)	(注)5	10
取締役	リフォーム事業部長兼ハードウェア事業部長兼商品統括部担当	小野田 智則	昭和34年9月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年3月 商品一部長 平成19年6月 執行役員商品一部長 平成20年5月 執行役員商品統括部長兼プロショップ事業部長 平成20年6月 取締役商品統括部長兼プロショップ事業部長 平成21年3月 取締役商品統括部長兼ハードウェア事業部担当 平成23年3月 取締役リフォーム事業部長兼ハードウェア事業部長兼商品統括部担当(現任)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業企画部 担当	岡村 光一朗	昭和33年4月19日生	昭和62年10月 当社入社 平成16年10月 商品二部長 平成19年6月 執行役員商品二部長 平成20年5月 執行役員営業推進部長兼カーサ事業部担当 平成20年6月 取締役営業推進部長兼カーサ事業部担当 平成21年2月 取締役営業推進部長兼関東営業部長兼静岡東部営業部長兼カーサ事業部担当 平成21年3月 取締役営業統括部長兼カーサ事業部担当 平成22年1月 取締役営業企画部担当(現任)	(注)5	4
取締役	営業推進部 長	橋本 誠	昭和33年3月5日生	昭和57年5月 当社入社 平成18年3月 静岡西部営業部長 平成19年6月 執行役員ホームアシスト店長 平成22年1月 執行役員営業推進部長 平成23年6月 取締役営業推進部長(現任)	(注)5	2
常勤監査役		望月 洋	昭和26年12月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年5月 総務部長 平成13年4月 人事部長 平成17年3月 総務部長 平成19年3月 ホームアシスト マネージャー 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)2	2
監査役		加藤 順	昭和22年4月5日生	昭和47年4月 商工組合中央金庫入庫 平成4年3月 同庫宮崎支店長 平成13年3月 同庫検査部長 平成14年4月 総合警備保障(株)出向 平成17年6月 (株)ムラキ非常勤監査役 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役		吉田 龍美	昭和28年6月26日生	昭和52年4月 ユニー株式会社入社 平成14年2月 同社業務本部総務部長兼環境部長 平成17年5月 同社業務本部総務部長兼法務部長 平成19年2月 同社業務本部付部長 平成19年5月 同社常勤監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						452

(注)1. 監査役の加藤順及び吉田龍美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化と責任の明確化により、経営のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の3名で構成されております。

役職名	氏名
執行役員 人事部長	貫名 信行
執行役員 店舗開発室長	佐野 憲作
執行役員 商品統括部長兼商品一部長	中村 晴隆

7. 当社は、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
笹倉 伊佐生	昭和21年11月14日生	昭和44年4月 株式会社住友銀行入行 平成11年6月 当社代表取締役専務経営企画室担当 平成20年5月 当社代表取締役専務総務部担当兼人事部担当	31
中野里 高紀	昭和45年5月25日生	平成7年2月 望月信吾税理士事務所(現税理士法人望月会計事務所)入所 平成9年5月 税理士登録 平成20年1月 税理士法人望月会計事務所社員税理士	-

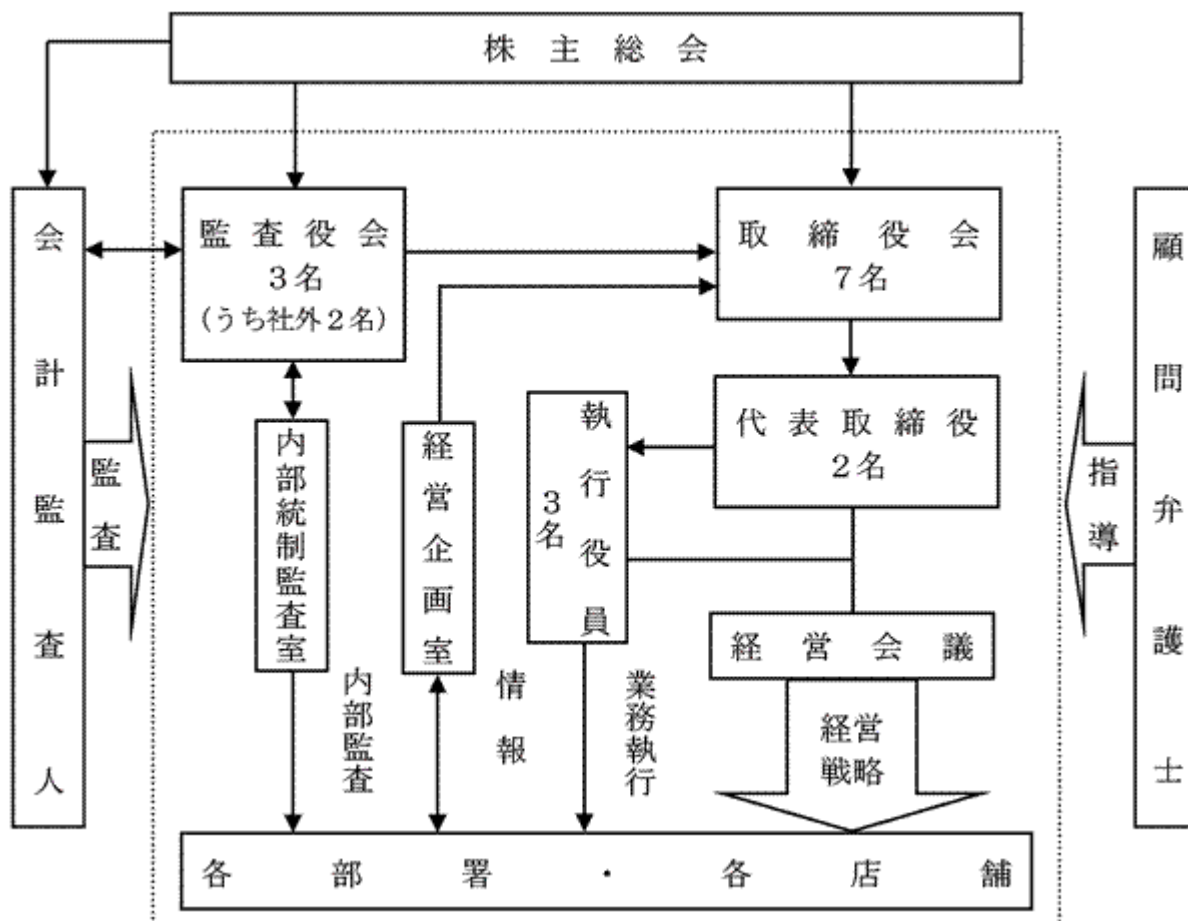
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主の皆様には当然のこと、その他のあらゆる関係者に対し、経営の効率化、透明性並びに健全性を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させることが上場企業としての最重要課題であると認識しております。

当社は監査役制度を採用しております。なお、取締役会については、経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として、有価証券報告書提出日現在、全取締役7名（社内7名、社外 - 名）で構成されております。また監査役会については、取締役会の職務執行を監視する機関として、監査役3名（社内1名、社外2名）で構成されており、うち2名が非常勤であります。なお、当社は、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化と責任の明確化により、経営のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で構成されております。なお当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。（平成24年6月27日現在）



当社の取締役会は月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を都度開催しております。また取締役会のメンバーに加え、主要部長参加のもと、毎週経営会議を開催しており、迅速に経営に関する意思決定ができるように体制を整えております。なお、当社は内部統制システムの基本方針を下記のとおり制定し、内部統制システムの整備を図っております。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は取締役、使用人を含めた行動規範としてコンプライアンス基本規程を定め、必要に応じ外部の専門家を起用し、法令定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

当社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢・毅然とした態度で対応するものとし、当社が定める基本方針に則り、反社会的勢力との関係遮断に取り組むものとする。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づき、適切にかつ確実に保存・管理することとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は当社の業務執行に係るリスクについて、各部署においてその有するリスクの洗出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、管理責任者についての体制を整えることとする。

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び雇用弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体勢を整える。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が、効率的に行われることを確保するための体勢の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に係る重要事項については、事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

取締役会の決議に基づく業務執行については、社内規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定める。社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進する。必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議において報告するものとする。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての内部通報体制を構築し独立性を維持した運用を行うこととする。

監査役は当社の法令遵守体制及び内部通報体制の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(ヘ) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業すべてに適用するコンプライアンス基本規程を定める。経営管理については、社内規程に従い当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。取締役はグループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

子会社が当社からの経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、内部統制委員会に報告するものとする。内部統制委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができる。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

(ト) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役職務補助のため監査スタッフを置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行う。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役にその都度報告するものとする。監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

社内報告体制を整備しその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

当社のリスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規定に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えます。

また、コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定め、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織である内部統制監査室は、3名で構成され、各部署及び各店舗での会計・業務処理において適切な処理が行われていることを確認し、不正の防止を図ることを目的とし、各部署及び各店舗を対象に1年間にそれぞれ4回の内部監査を実施しております。監査役会は3名で構成されており、常勤監査役の望月洋は、当社人事部長及び総務部長を勤め、社外監査役である加藤順は、長年にわたり金融業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している、また社外監査役である吉田龍美は長年総務部門の実務を担当し、豊富な実務経験を有しており、社外監査役の職務を適切に遂行できるものと考えております。

内部統制監査室は、監査役と月に1度の頻度で会合を開催しております。その内容といたしましては、内部監査状況の報告に加え、全社的に重大な影響が懸念される事項が存在する場合に、その状況報告及び改善に向けた対応策を検討しております。また、監査役は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と年2回の会合を開催し、決算監査実施状況、棚卸監査の実施状況、今後の監査課題等について意見交換を行っております。なお、取締役会には常時監査役が参加しているほか、その他の会議につきましても、監査役が参加できる体制をとっております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役加藤順は当社株式4,000株を所有しております。同氏は昭和47年4月に商工組合中央金庫に入庫されており、金融機関での長年の経験を有していることに加え、人格、識見の上で当社監査役として最適任と判断しました。また、同氏は独立役員として届出をしております。

社外監査役吉田龍美はユニー株式会社において長年総務部門の実務を担当し、豊富な実務経験を有していることに加え、人格、識見の上で当社監査役として最適任と判断しました。

当社は監査役3名中の2名を社外監査役にすることで、外部からの経営監視機能が十分に機能していると考えているため、社外取締役は選任しておりません。また、当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては基準又は方針を別段設けておりませんが、人格、識見に優れ、豊富な経験を有し、当社の経営全般を監視するに相応しい人材を選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122,223	122,223	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,014	11,014	-	-	300	2
社外役員	7,128	7,128	-	-	-	3

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また使用人分給与等の額は重要性に乏しいため記載を省略しております。

2．株主総会決議(平成20年6月24日)による報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 年額 300,000千円

監査役 年額 40,000千円

3．平成17年6月29日開催の第44回定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しております。なお、支給次期は各役員の退任時としております。

4．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がないため、記載を省略しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬規程を定めております。当規程の内容としましては、役員及び報酬の定義、報酬の体系、決定基準、支払方法等が定められております。なお、報酬の決定方法は、各取締役への報酬は取締役会において決定しております。ただし取締役会が取締役社長に決定を一任した時は、取締役社長が決定いたします。各監査役への報酬は監査役の協議で決定しております。なお、いずれの報酬においても、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において決定されます。

会計監査の状況

当社の会計監査は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を結び監査を受けております。

なお、当社と新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は新日本有限責任監査法人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、法令の定める額を損害賠償責任の限度額としております。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員 松本 正一郎	新日本有限責任監査法人	(注)
業務執行社員 谷口 公一		(注)

(注) 松本、谷口の2名は継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であり、その他は会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 427,778千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	93,625	64,414	株式の安定化
(株)ヤマタネ	518,000	63,196	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,601	58,446	株式の安定化
アークランドサカモト(株)	37,124	36,975	企業間取引の強化
三井物産(株)	17,000	25,347	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,290	24,687	株式の安定化
(株)CFSコーポレーション	39,000	16,302	企業間取引の強化
(株)資生堂	10,000	14,400	企業間取引の強化
(株)中村屋	34,000	14,076	企業間取引の強化
中山福(株)	22,000	13,046	企業間取引の強化
(株)京三製作所	25,000	11,050	企業間取引の強化
(株)清水銀行	1,900	6,973	株式の安定化
DCMホールディングス(株)	7,075	3,594	企業間取引の強化
日本通運(株)	10,000	3,190	企業間取引の強化
(株)村上開明堂	1,100	1,254	企業間取引の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	3,972	1,128	企業間取引の強化
大東紡織(株)	13,000	949	企業間取引の強化
(株)セキチュー	2,200	836	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	93,625	79,768	株式の安定化
(株)ヤマタネ	518,000	64,750	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,601	61,542	株式の安定化
アーランドサカモト(株)	37,124	58,061	企業間取引の強化
三井物産(株)	17,000	23,069	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,290	26,487	株式の安定化
(株)CFSコーポレーション	39,000	14,586	企業間取引の強化
(株)資生堂	10,000	14,280	企業間取引の強化
(株)中村屋	34,000	13,872	企業間取引の強化
中山福(株)	22,000	13,420	企業間取引の強化
(株)京三製作所	25,000	8,875	企業間取引の強化
(株)清水銀行	1,900	6,203	株式の安定化
DCMホールディングス(株)	7,075	4,648	企業間取引の強化
日本通運(株)	10,000	3,230	企業間取引の強化
(株)村上開明堂	1,100	1,360	企業間取引の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	3,972	1,227	企業間取引の強化
大東紡織(株)	13,000	949	企業間取引の強化
(株)セキチュー	2,200	983	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,600	-	26,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,600	-	26,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、監査日数、監査内容等を勘案し、妥当な監査報酬の額となっていることを検討し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,564,125	3 2,310,213
受取手形及び売掛金	777,550	951,272
商品	8,512,781	9,052,326
仕掛品	14,528	48,229
貯蔵品	8,333	12,785
繰延税金資産	172,906	163,374
その他	524,856	419,191
貸倒引当金	10,423	9,822
流動資産合計	12,564,660	12,947,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 5,244,056	1, 3 7,892,863
土地	3 11,638,683	3 11,638,683
リース資産(純額)	1 435,367	1 666,113
建設仮勘定	2,313,948	42,632
その他(純額)	1 102,896	1 135,955
有形固定資産合計	19,734,951	20,376,248
無形固定資産	93,424	92,167
投資その他の資産		
投資有価証券	3 705,947	3 764,145
長期貸付金	3 1,596,710	3 1,485,672
敷金及び保証金	3 2,773,255	3 2,491,424
繰延税金資産	473,442	373,068
その他	2 690,344	2 729,618
貸倒引当金	79,514	71,980
投資その他の資産合計	6,160,185	5,771,948
固定資産合計	25,988,562	26,240,365
資産合計	38,553,222	39,187,937

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,023,158	6,683,108
短期借入金	3 4,366,656	3 7,366,089
1年内償還予定の社債	3 893,200	3 343,200
未払法人税等	472,504	191,547
その他	3 2,838,573	3 2,358,767
流動負債合計	15,594,093	16,942,712
固定負債		
社債	598,800	3 1,155,600
長期借入金	3 10,674,816	3 8,936,115
リース債務	972,446	926,553
退職給付引当金	819,589	827,381
長期未払金	3 664,473	3 556,473
資産除去債務	118,471	275,196
その他	664,537	712,886
固定負債合計	14,513,134	13,390,208
負債合計	30,107,227	30,332,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金	3,435,559	3,435,559
利益剰余金	2,123,717	2,498,542
自己株式	14,150	14,584
株主資本合計	8,448,080	8,822,470
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,085	32,545
その他の包括利益累計額合計	2,085	32,545
純資産合計	8,445,995	8,855,016
負債純資産合計	38,553,222	39,187,937

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	45,705,327	47,939,139
売上原価	32,646,072	34,218,464
売上総利益	13,059,254	13,720,675
営業収入	435,688	1,099,235
営業総利益	13,494,942	14,819,910
販売費及び一般管理費	₁ 11,867,511	₁ 13,411,272
営業利益	1,627,431	1,408,638
営業外収益		
受取利息	40,293	37,747
受取配当金	10,400	10,705
保険解約返戻金	185	2,911
雑収入	47,208	53,559
営業外収益合計	98,087	104,924
営業外費用		
支払利息	307,424	331,643
シンジケートローン手数料	131,674	31,728
雑損失	48,412	39,529
営業外費用合計	487,511	402,901
経常利益	1,238,007	1,110,661
特別利益		
受取保険金	-	9,653
特別利益合計	-	9,653
特別損失		
減損損失	₂ 150,212	₂ 6,195
店舗移転損失	-	3,773
店舗閉鎖損失	8,475	71,179
出店計画中止損失	9,032	4,761
投資有価証券評価損	-	19,677
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61,295	-
災害による損失	10,944	18,900
特別損失合計	239,960	124,487
税金等調整前当期純利益	998,047	995,826
法人税、住民税及び事業税	472,462	402,858
法人税等調整額	37,964	81,317
法人税等合計	434,497	484,176
少数株主損益調整前当期純利益	563,549	511,650
少数株主利益	-	-
当期純利益	563,549	511,650

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	563,549	511,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,962	34,630
その他の包括利益合計	47,962	34,630
包括利益	515,587	546,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	515,587	546,281
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,902,954	2,902,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
当期首残高	3,435,559	3,435,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
当期首残高	1,697,024	2,123,717
当期変動額		
剰余金の配当	136,856	136,825
当期純利益	563,549	511,650
当期変動額合計	426,693	374,824
当期末残高	2,123,717	2,498,542
自己株式		
当期首残高	12,733	14,150
当期変動額		
自己株式の取得	1,417	433
当期変動額合計	1,417	433
当期末残高	14,150	14,584
株主資本合計		
当期首残高	8,022,804	8,448,080
当期変動額		
剰余金の配当	136,856	136,825
当期純利益	563,549	511,650
自己株式の取得	1,417	433
当期変動額合計	425,275	374,390
当期末残高	8,448,080	8,822,470

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,877	2,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,962	34,630
当期変動額合計	47,962	34,630
当期末残高	2,085	32,545
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,877	2,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,962	34,630
当期変動額合計	47,962	34,630
当期末残高	2,085	32,545
純資産合計		
当期首残高	8,068,682	8,445,995
当期変動額		
剰余金の配当	136,856	136,825
当期純利益	563,549	511,650
自己株式の取得	1,417	433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,962	34,630
当期変動額合計	377,312	409,021
当期末残高	8,445,995	8,855,016

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	998,047	995,826
減価償却費	514,456	900,195
減損損失	150,212	6,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61,295	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,045	5,244
退職給付引当金の増減額（ は減少）	43,363	7,792
受取利息及び受取配当金	50,693	48,452
支払利息	307,424	331,643
為替差損益（ は益）	13,432	17,356
有形固定資産除却損	2,660	485
売上債権の増減額（ は増加）	143,088	173,119
たな卸資産の増減額（ は増加）	77,902	577,697
仕入債務の増減額（ は減少）	920,878	314,518
未払又は未収消費税等の増減額	96,053	142,591
その他	51,556	731,946
小計	2,879,650	1,729,816
利息及び配当金の受取額	20,023	16,799
利息の支払額	302,827	318,748
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	53,887	685,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,542,957	742,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	2,000
定期預金の払戻による収入	350,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,541,237	1,993,719
投資有価証券の取得による支出	771	13,414
敷金及び保証金の差入による支出	132,576	124,401
敷金及び保証金の回収による収入	220,960	406,232
その他	316,955	57,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	788,670	1,669,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,215,000	727,000
長期借入れによる収入	3,327,833	2,259,619
長期借入金の返済による支出	1,145,787	1,732,519
社債の発行による収入	-	1,000,000
社債の償還による支出	193,200	993,200
長期未払金の返済による支出	67,998	70,288
セール・アンド・リースバックによる収入	943,089	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	232,936	364,677
自己株式の増減額（ は増加）	1,417	433
配当金の支払額	137,231	136,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	722,646	688,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,432	17,356
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,018,208	255,911
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,917	2,292,125
現金及び現金同等物の期末残高	2,292,125	2,036,213

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社

当社のすべての子会社、(株)ジャンボ、(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス、(株)プロスの計4社を連結の範囲に含めております。

(2)非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ 時価法

(ハ)たな卸資産 主として売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~60年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ対象

借入金及び外貨予定取引

(ハ)ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	9,435,163千円	10,249,574千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(投資その他の資産)	1,250千円	1,250千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金(短期)	620,000千円	624,000千円
建物	2,886,123	5,219,991
土地	11,074,172	11,120,659
長期貸付金	1,117,459	1,030,774
敷金及び保証金	101,220	84,350
計	15,798,975	18,079,775

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,511,734千円	3,979,701千円
1年内償還予定の社債	750,000	150,000
未払金	70,288	72,655
社債	-	525,000
長期借入金	8,822,925	7,535,207
長期未払金	474,326	401,671
計	11,629,274	12,664,235

保証債務 270,000 270,000
 上記には未払金(前連結会計年度70,288千円、当連結会計年度72,655千円)及び長期未払金(前連結会計年度474,326千円、当連結会計年度401,671千円)に対する登記保留分土地829,973千円が含まれております。

また、保証金の流動化に係る長期貸付金(前連結会計年度1,117,459千円、当連結会計年度1,030,774千円)敷金及び保証金(前連結会計年度101,220千円、当連結会計年度84,350千円)短期借入金(前連結会計年度126,234千円、当連結会計年度105,201千円)長期借入金(前連結会計年度1,268,425千円、当連結会計年度1,534,646千円)が含まれております。

なお、上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券(前連結会計年度101,740千円、当連結会計年度101,090千円)を供しております。

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(有)THエンタープライズ(借入債務)	270,000千円	(有)THエンタープライズ(借入債務) 270,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給料手当	4,263,241千円	4,485,265千円
退職給付引当金繰入額	255,656	225,570
賃借料	2,470,564	2,708,428

2 減損損失

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県静岡市駿河区他5件	店舗	建物及び構築物等

当社グループは、ホームセンター事業及び専門店事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。

ホームセンター事業及び専門店事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(150,212千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物89,462千円、その他60,749千円であります。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

減損損失については、重要性が乏しいため連結財務諸表規則第63条の2の規定に基づき注記を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	43,541千円
組替調整額	19,677
税効果調整前	63,218
税効果額	28,587
その他有価証券評価差額金	34,630
その他の包括利益合計	34,630

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,714	-	-	13,714
合計	13,714	-	-	13,714
自己株式				
普通株式(注)	29	2	-	32
合計	29	2	-	32

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	68,429	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	68,427	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	68,414	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,714	-	-	13,714
合計	13,714	-	-	13,714
自己株式				
普通株式(注)	32	0	-	32
合計	32	0	-	32

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	68,414	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	68,411	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	68,410	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,564,125千円	2,310,213千円
預入期間が3か月を超える定期預金	272,000	274,000
現金及び現金同等物	2,292,125	2,036,213

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	211,826千円	403,938千円

(2) 重要な資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	841千円	151,926千円

(リース取引関係)
(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてホームセンター事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	26,814	19,378	-	7,436
工具、器具及び備品	493,734	302,149	27,400	164,184
合計	520,548	321,527	27,400	171,620

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	23,772	21,546	-	2,225
工具、器具及び備品	365,042	254,837	10,474	99,730
合計	388,814	276,384	10,474	101,955

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	76,252	31,491
1年超	108,539	77,048
合計	184,792	108,539
リース資産減損勘定の残高	13,172	6,584

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	101,989	76,252
リース資産減損勘定の取崩額	16,041	6,587
減価償却費相当額	85,947	69,664
減損損失	14,460	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	299,918	186,142
1年超	1,459,173	1,144,270
合計	1,759,092	1,330,412

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	57,000	63,318
1年超	1,059,770	1,048,565
合計	1,116,771	1,111,884

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み

当社グループは余剰資金を短期的な預金を中心に運用し、新規出店等の設備投資に必要な資金は銀行借入及び社債にて調達しております。

また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない予定であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主として顧客がクレジットカード決済を行ったことによるものであり、信用リスクにさらされておりますが、信用度の高いクレジット会社を相手先とし、各クレジット会社ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は主として株式及び債券並びに投資信託であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価を把握しております。

敷金及び保証金は、主として新規出店時に賃貸物件を利用する際の貸主に対して差し入れる敷金及び建設協力金であり、信用リスクにさらされておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであり、主として国内取引に係るものであります。

短期借入金、運転資金に係るものであります。社債、長期借入金は主として設備投資に係るものであります。変動金利の借入金及び社債は支払金利の変動リスクにさらされておりますが、変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジの有効性の評価方法については金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建営業債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及びオプション取引、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,564,125	2,564,125	-
(2) 受取手形及び売掛金	777,550	777,550	-
(3) 投資有価証券 その他の有価証券	702,683	702,683	-
(4) 敷金及び保証金(1)	1,970,563	1,793,446	177,117
資産計	6,014,923	5,837,805	177,117
(1) 支払手形及び買掛金	7,023,158	7,023,158	-
(2) 短期借入金	2,780,000	2,780,000	-
(3) 社債(2)	1,492,000	1,494,954	2,954
(4) 長期借入金(3)	11,934,121	11,958,101	23,980
負債計	23,229,280	23,256,214	26,934
デリバティブ取引(4)			
ヘッジ取引が適用されていないもの	(30,048)	(30,048)	-
ヘッジ取引が適用されているもの	-	(44,341)	(44,341)
デリバティブ取引計	(30,048)	(74,390)	(44,341)

(1) 敷金及び保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。

(2) 1年以内償還予定の社債を含んでおります。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。また、当該金額は金融商品相当額のみを表示しております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,310,213	2,310,213	-
(2) 受取手形及び売掛金	951,272	951,272	-
(3) 投資有価証券 その他の有価証券	760,881	760,881	-
(4) 敷金及び保証金(1)	1,902,491	1,714,654	187,836
資産計	5,924,859	5,737,022	187,836
(1) 支払手形及び買掛金	6,683,108	6,683,108	-
(2) 短期借入金	3,507,000	3,507,000	-
(3) 社債(2)	1,498,800	1,486,677	12,122
(4) 長期借入金(3)	12,427,281	12,353,855	73,426
負債計	24,116,189	24,030,641	85,548
デリバティブ取引(4)			
ヘッジ取引が適用されていないもの	(16,433)	(16,433)	-
ヘッジ取引が適用されているもの	-	(48,021)	(48,021)
デリバティブ取引計	(16,433)	(64,454)	(48,021)

- (1) 敷金及び保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。
(2) 1年以内償還予定の社債を含んでおります。
(3) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。また、当該金額は金融商品相当額のみを表示しております。
(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等及び債券の時価については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4) 長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を当該借入金及び社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	3,263	3,263

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券の「その他の有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,261,952	-	-	-
受取手形及び売掛金	777,550	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	100,000	-	-
(2) その他	-	55,462	-	-
敷金及び保証金	234,031	726,436	285,678	724,416
合計	3,273,534	881,898	285,678	724,416

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,611,008	-	-	-
受取手形及び売掛金	951,272	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	100,000	-	-
(2) その他	-	57,740	-	-
敷金及び保証金	389,169	507,273	189,875	816,171
合計	2,951,451	665,014	189,875	816,171

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	285,405	203,120	82,284
	(2) 債券			
	国債・地方債等	101,740	100,000	1,740
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	387,145	303,120	84,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,427	133,545	37,118
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	219,111	267,912	48,800
	小計	315,538	401,458	85,919
合計		702,683	704,578	1,895

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,263千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	332,196	222,204	109,991
	(2) 債券			
	国債・地方債等	101,090	100,000	1,090
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	433,286	322,204	111,081
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103,239	124,509	21,270
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	224,356	269,110	44,753
	小計	327,595	393,619	66,024
合計		760,881	715,824	45,057

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,263千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について19,677千円(その他有価証券の株式19,677千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	12,048	-	423	423
	オプション取引 売建プット 米ドル	115,780	61,740	19,829	12,523
	買建コール 米ドル	133,023	71,556	1,201	6,104
合計		-	-	-	18,204

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	12,448	-	129	129
	オプション取引 売建プット 米ドル	61,740	8,734	10,524	6,590
	買建コール 米ドル	71,556	10,210	83	3,850
合計		-	-	-	10,569

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ 取引 米ドル受取 円支払	1,081,200	1,081,200	11,844	11,844
合計		1,081,200	1,081,200	11,844	11,844

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ 取引 米ドル受取 円支払	1,081,200	1,081,200	5,863	5,863
合計		1,081,200	1,081,200	5,863	5,863

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 取引 支払固定 受取変動	長期借入金	4,761,600	4,158,800	44,341
合計			4,761,600	4,158,800	44,341

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 取引 支払固定 受取変動	長期借入金	4,158,800	3,556,000	48,021
合計			4,158,800	3,556,000	48,021

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定給付年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金については複数事業主制度の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	24,308,732 千円
年金財政計算上の給付債務の額	26,347,549
差引額	2,038,816

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

10.00%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額 3,227,738千円、別途積立金1,188,921千円であります。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,002千円を費用処理しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	25,307,761 千円
年金財政計算上の給付債務の額	27,408,983
差引額	2,101,221

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

9.43%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額 1,090,009千円及び別途積立金1,188,921千円並びに当年度剰余金2,200,133千円であります。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金10千円を費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,837,316	1,857,037
(2) 年金資産(千円)	1,054,460	1,089,386
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	782,855	767,651
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	36,733	59,730
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	819,589	827,381
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	819,589	827,381

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	96,679	92,407
(2) 利息費用(千円)	27,566	27,559
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	40,181	10,383
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(6) その他(千円)	96,964	100,447
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	261,392	230,798
	(注) 1. (6)その他には日本ディ ・アイ・ワイ, ホームセ ンター事業厚生年金基金 への拠出額38,088千円を 含んでおります。 2. (6)その他には確定拠出 年金への掛金拠出額 58,876千円を含んでおり ます。	(注) 1. (6)その他には日本ディ ・アイ・ワイ, ホームセ ンター事業厚生年金基金 への拠出額40,224千円を 含んでおります。 2. (6)その他には確定拠出 年金への掛金拠出額 60,222千円を含んでおり ます。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	434,209千円	359,139千円
退職給付引当金超過額	325,647	288,177
未払賞与否認	110,338	94,458
長期未払金否認	67,730	43,723
投資有価証券評価損否認	65,767	58,366
その他	164,093	168,465
繰延税金資産小計	1,167,787	1,012,330
評価性引当額	521,249	447,110
繰延税金資産合計	646,538	565,220
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	189	28,777
繰延税金負債合計	189	28,777
繰延税金資産(負債)の純額	646,348	536,442

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	172,906千円	163,374千円
固定資産 - 繰延税金資産	473,442	373,068

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
住民税均等割	3.8	3.0
評価性引当額の増減	0.2	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.5
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	48.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は60,780千円減少し、法人税等調整額が64,837千円、その他有価証券評価差額金が4,056千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	115,194千円	118,471千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	841	151,926
時の経過による調整額	2,435	5,928
資産除去債務の履行による減少額	-	1,129
期末残高	118,471	275,196

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は静岡県その他地域において賃貸用の店舗建物(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は321,224千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は269,365千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,973,428	3,935,675
期中増減額	37,752	1,437,764
期末残高	3,935,675	5,373,440
期末時価	2,652,815	4,088,527

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,690千円)であり、主な減少額は減価償却費(39,347千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,608,956千円)であり、主な減少額は減価償却費(171,191千円)であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「専門店事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は住関連商品を販売する事業を展開しております。「専門店事業」は住関連商品のなかでもアウトドア用品、ホームファッション用品を専門的に取り扱い販売する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,686,317	3,222,309	44,908,627	796,700	45,705,327	-	45,705,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	2,954,406	2,954,406	2,954,406	-
計	41,686,317	3,222,309	44,908,627	3,751,106	48,659,733	2,954,406	45,705,327
セグメント利益	1,257,908	122,449	1,380,358	220,370	1,600,728	26,702	1,627,431
セグメント資産	26,634,682	1,273,250	27,907,933	6,438,787	34,346,720	4,206,501	38,553,222
その他の項目							
減価償却費	408,015	35,921	443,937	50,859	494,797	14,803	509,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,534,322	69,782	2,604,104	100,710	2,704,814	18,473	2,723,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上 (単位：千円)

セグメント間取引消去	2,954,406
------------	-----------

セグメント利益 (単位：千円)

セグメント間取引消去	2,611
全社費用の配賦額の予算実績差異	24,091
合計	26,702

セグメント資産 (単位：千円)

セグメント間取引消去	2,052,089
全社資産	6,258,591
合計	4,206,501

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	443,937	50,859	14,803	509,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,604,104	100,710	18,473	2,723,288

- (注) 1. 減価償却費の調整額は主に全社資産に係る償却費であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に本社設備等の投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,529,009	3,450,650	46,979,660	959,478	47,939,139	-	47,939,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,153	-	10,153	1,065,083	1,075,236	1,075,236	-
計	43,539,162	3,450,650	46,989,813	2,024,562	49,014,376	1,075,236	47,939,139
セグメント利益	1,069,774	118,416	1,188,191	125,185	1,313,376	95,261	1,408,638
セグメント資産	25,559,858	1,540,963	27,100,822	8,626,653	35,727,475	3,460,461	39,187,937
その他の項目							
減価償却費	606,190	58,776	664,967	213,652	878,620	21,574	900,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	896,305	192,745	1,089,050	485,342	1,574,393	5,793	1,580,186

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上

(単位：千円)

セグメント間取引消去	1,075,236
------------	-----------

セグメント利益

(単位：千円)

セグメント間取引消去	957
全社費用の配賦額の予算実績差異	94,303
合計	95,261

セグメント資産

(単位：千円)

セグメント間取引消去	1,771,772
全社資産	5,232,233
合計	3,460,461

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	664,967	213,652	21,574	900,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,089,050	485,342	5,793	1,580,186

- (注) 1. 減価償却費の調整額は主に全社資産に係る償却費であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に本社設備等の投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	ホームセンター事業	専門店事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	150,172	40	-	-	150,212

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	ホームセンター事業	専門店事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	6,195	-	-	-	6,195

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)THエンタープライズ	静岡県富士市	4,000	不動産の賃貸	(被所有) 直接0.3%	店舗の賃借 役員の兼務	賃借料支払 保証金返還 同社の銀行 借入に対する 債務保証	123,480 4,440 270,000	前払 費用 敷金 及び 保証金	10,804 231,754

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)THエンタープライズ	静岡県富士市	4,000	不動産の賃貸	(被所有) 直接0.3%	店舗の賃借 役員の兼務	賃借料支払 保証金返還 同社の銀行 借入に対する 債務保証	119,160 4,070 270,000	敷金 及び 保証金	227,684

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ、決定しております。

2. 銀行借入に対する債務保証については、当社に賃貸する店舗不動産譲受のための資金借入に対するものであります。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	617円27銭	1株当たり純資産額 647円20銭
1株当たり当期純利益金額	41円18銭	1株当たり当期純利益金額 37円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	563,549	511,650
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	563,549	511,650
期中平均株式数（千株）	13,684	13,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)エンチャー	第11回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 3月13日	550,000 (100,000)	450,000 (100,000)	年0.59	なし (銀行保証)	平成28年 9月13日
(株)エンチャー	第13回物上担保附社債	平成18年 7月31日	750,000 (750,000)	- -	年2.13	あり	平成23年 7月31日
(株)エンチャー	第14回無担保社債 (銀行保証付)	平成20年 9月30日	192,000 (43,200)	148,800 (43,200)	年1.39	なし (銀行保証)	平成27年 9月30日
(株)エンチャー	第15回無担保社債 (銀行保証付)	平成23年 5月20日	- -	225,000 (50,000)	年0.77	なし (銀行保証)	平成28年 5月20日
(株)エンチャー	第16回物上担保附社債	平成23年 7月29日	- -	675,000 (150,000)	年1.24	あり	平成28年 7月29日
合計	-	-	1,492,000 (893,200)	1,498,800 (343,200)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
343,200	343,200	343,200	319,200	150,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,780,000	3,507,000	0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,586,656	3,859,089	1.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	289,768	374,921	1.88	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,674,816	8,936,115	1.84	平成25年4月～ 平成42年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	972,446	926,553	1.88	平成25年4月～ 平成28年11月
その他有利子負債 未払金(割賦)	70,288	72,655	3.34	-
長期未払金(割賦)	474,326	401,671	3.34	平成25年4月～ 平成30年2月
合計	16,848,303	18,078,007	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高につきましては、期中平均のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、支払利子込み法により計上されているリース債務(1年内188,587千円、1年超457,271千円)を除いて計算しております。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,837,561	1,593,629	3,833,741	448,420
リース債務	371,475	347,305	197,937	9,835
長期未払金	75,102	77,631	80,246	82,948

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,598,829	24,705,276	37,805,789	47,939,139
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	357,214	676,910	1,099,351	995,826
四半期(当期)純利益金額 (千円)	204,723	393,354	590,321	511,650
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.96	28.75	43.14	37.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)又は1株当たり四半期 純損失金額()	14.96	13.79	14.40	5.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,147,576	1 1,743,425
売掛金	2 1,004,679	2 755,599
商品	7,737,187	8,122,610
貯蔵品	6,754	9,718
前渡金	37,925	14,265
前払費用	284,332	121,679
繰延税金資産	157,206	141,924
未収入金	163,211	189,012
その他	54,364	32,321
貸倒引当金	1,707	2,011
流動資産合計	11,591,531	11,128,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,597,327	14,487,102
減価償却累計額	6,981,256	7,487,999
建物(純額)	1 4,616,071	1 6,999,103
構築物	1,814,404	2,095,706
減価償却累計額	1,471,257	1,547,899
構築物(純額)	343,146	547,806
機械及び装置	285,382	334,566
減価償却累計額	226,367	253,260
機械及び装置(純額)	59,014	81,306
車両運搬具	95,214	94,446
減価償却累計額	85,716	89,130
車両運搬具(純額)	9,498	5,315
工具、器具及び備品	251,974	256,059
減価償却累計額	234,300	229,035
工具、器具及び備品(純額)	17,674	27,023
土地	1 11,897,173	1 11,897,173
リース資産	377,827	661,729
減価償却累計額	92,221	205,979
リース資産(純額)	285,605	455,749
建設仮勘定	2,312,845	42,632
有形固定資産合計	19,541,029	20,056,110
無形固定資産		
借地権	60,168	60,168
商標権	2,328	1,983
ソフトウェア	625	127
電話加入権	22,807	22,588
無形固定資産合計	85,929	84,868

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 696,579	1 753,224
関係会社株式	250,108	250,108
出資金	620	620
関係会社出資金	1,250	1,250
長期貸付金	1 1,574,315	1 1,462,374
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,394	3,297
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
長期前払費用	424,815	395,182
繰延税金資産	451,788	356,685
敷金及び保証金	1 2,734,551	1 2,423,296
その他	235,441	305,020
貸倒引当金	76,624	71,980
投資その他の資産合計	6,315,242	5,899,080
固定資産合計	25,942,201	26,040,059
資産合計	37,533,733	37,168,606
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,855,983	5,933,293
短期借入金	1 2,550,000	1 3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,501,954	1 3,777,921
1年内償還予定の社債	1 893,200	1 343,200
リース債務	251,640	312,873
未払金	1 90,993	1 139,680
未払費用	1,010,546	1,097,034
未払法人税等	430,502	169,831
未払消費税等	89,933	-
前受金	50,090	50,712
預り金	139,738	191,948
仮受金	2 573,206	-
前受収益	33,916	66,374
設備関係支払手形	975,072	1,627
その他	66,148	64,860
流動負債合計	15,512,927	15,349,356
固定負債		
社債	598,800	1 1,155,600
長期借入金	1 10,278,055	1 8,763,966
退職給付引当金	733,001	743,663
リース債務	860,812	778,238
長期未払金	1 631,863	1 520,816
受入敷金保証金	254,432	2 644,497
資産除去債務	118,471	275,196
その他	34,174	69,328
固定負債合計	13,509,611	12,951,307
負債合計	29,022,539	28,300,664

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
資本準備金	3,435,559	3,435,559
資本剰余金合計	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
利益準備金	298,497	298,497
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,400,000
繰越利益剰余金	787,265	814,014
利益剰余金合計	2,185,762	2,512,511
自己株式	14,150	14,584
株主資本合計	8,510,124	8,836,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,069	31,502
評価・換算差額等合計	1,069	31,502
純資産合計	8,511,193	8,867,942
負債純資産合計	37,533,733	37,168,606

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	43,549,553	43,550,197
売上原価		
商品期首たな卸高	7,594,820	7,737,187
当期商品仕入高	32,161,804	31,886,833
合計	39,756,625	39,624,021
他勘定振替高	-	1 6,383
商品期末たな卸高	7,737,187	8,122,610
商品売上原価	32,019,437	31,495,027
売上総利益	11,530,116	12,055,169
営業収入	708,858	1,053,136
営業総利益	12,238,975	13,108,305
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	415,397	386,931
広告宣伝費	644,359	687,459
包装費	41,410	43,646
消耗品費	89,338	120,080
業務委託費	129,727	18,900
販売促進費	-	576
役員報酬	112,731	140,366
給料及び手当	3,524,134	3,753,518
賞与	385,817	475,891
退職給付引当金繰入額	221,985	192,341
法定福利費	479,009	543,361
福利厚生費	48,836	38,726
教育研修費	9,130	15,166
交際費	13,233	15,786
事務費	197,770	198,399
通信費	69,071	69,051
旅費及び交通費	73,923	64,540
水道光熱費	465,169	459,141
賃借料	2,348,117	2,550,136
警備費	42,206	40,513
保険料	43,379	43,774
事務用消耗品費	66,377	74,777
修繕費	133,982	160,530
租税公課	244,357	336,508
事業所税	20,230	29,698
減価償却費	462,952	802,420
雑費	532,444	569,775
販売費及び一般管理費合計	10,815,097	11,832,020
営業利益	1,423,877	1,276,284

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	37,958	35,405
受取配当金	10,257	10,542
受取事務手数料	9,273	9,972
保険解約返戻金	185	2,911
雑収入	40,185	32,640
営業外収益合計	97,860	91,473
営業外費用		
支払利息	278,106	307,192
社債利息	23,433	18,587
シンジケートローン手数料	131,674	31,728
雑損失	47,704	35,339
営業外費用合計	480,919	392,848
経常利益	1,040,818	974,910
特別利益		
受取保険金	-	9,653
特別利益合計	-	9,653
特別損失		
減損損失	2 150,172	2 6,195
店舗閉鎖損失	-	43,816
出店計画中止損失	9,032	4,761
投資有価証券評価損	-	16,265
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61,295	-
災害による損失	10,944	16,947
特別損失合計	231,444	87,987
税引前当期純利益	809,374	896,576
法人税、住民税及び事業税	408,883	351,204
法人税等調整額	38,555	81,797
法人税等合計	370,328	433,001
当期純利益	439,046	463,574

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,902,954	2,902,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,435,559	3,435,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,435,559	3,435,559
資本剰余金合計		
当期首残高	3,435,559	3,435,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	298,497	298,497
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	298,497	298,497
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	1,100,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	485,075	787,265
当期変動額		
別途積立金の積立	-	300,000
剰余金の配当	136,856	136,825
当期純利益	439,046	463,574
当期変動額合計	302,189	26,748
当期末残高	787,265	814,014
利益剰余金合計		
当期首残高	1,883,572	2,185,762
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	136,856	136,825
当期純利益	439,046	463,574
当期変動額合計	302,189	326,748
当期末残高	2,185,762	2,512,511

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	12,733	14,150
当期変動額		
自己株式の取得	1,417	433
当期変動額合計	1,417	433
当期末残高	14,150	14,584
株主資本合計		
当期首残高	8,209,352	8,510,124
当期変動額		
剰余金の配当	136,856	136,825
当期純利益	439,046	463,574
自己株式の取得	1,417	433
当期変動額合計	300,771	326,315
当期末残高	8,510,124	8,836,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	47,456	1,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,387	30,433
当期変動額合計	46,387	30,433
当期末残高	1,069	31,502
評価・換算差額等合計		
当期首残高	47,456	1,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,387	30,433
当期変動額合計	46,387	30,433
当期末残高	1,069	31,502
純資産合計		
当期首残高	8,256,809	8,511,193
当期変動額		
剰余金の配当	136,856	136,825
当期純利益	439,046	463,574
自己株式の取得	1,417	433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,387	30,433
当期変動額合計	254,384	356,748
当期末残高	8,511,193	8,867,942

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

店舗在庫商品 売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

物流センター在庫商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 3～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ対象

借入金及び外貨予定取引

(3)ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「受入敷金保証金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた288,606千円は、「受入敷金保証金」254,432千円「その他」34,174千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた49,458千円は、「受取事務手数料」9,273千円、「雑収入」40,185千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金(短期)	620,000千円	620,000千円
建物	2,839,939	5,178,138
土地	11,360,065	11,406,552
長期貸付金	1,117,459	1,030,774
敷金及び保証金	101,220	84,350
計	16,038,683	18,319,815

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	572,500千円	740,500千円
1年内返済予定の長期借入金	909,234	3,179,201
1年内償還予定の社債	750,000	150,000
未払金	70,288	72,655
社債	-	525,000
長期借入金	8,822,925	7,535,207
長期未払金	474,326	401,671
計	11,599,273	12,604,235

保証債務 270,000 270,000

上記には未払金(前事業年度70,288千円、当事業年度72,655千円)及び長期未払金(前事業年度474,326千円、当事業年度401,671千円)に対する登記保留分土地829,973千円が含まれております。

また、保証金の流動化に係る長期貸付金(前事業年度1,117,459千円、当事業年度1,030,774千円)敷金及び保証金(前事業年度101,220千円、当事業年度84,350千円)1年内返済予定の長期借入金(前事業年度126,234千円、当事業年度105,201千円)長期借入金(前事業年度1,268,425千円、当事業年度1,169,707千円)が含まれております。

なお、上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券(前事業年度101,740千円、当事業年度101,090千円)を供しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	386,278千円	9,729千円
流動負債		
仮受金	572,575千円	-千円
固定負債		
受入敷金保証金	-千円	387,315千円

なお、当事業年度において上記以外の関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の1を越えており、その金額は512,319千円であります。

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ジャンボ(借入債務)	22,500千円	(株)ジャンボ(借入債務)	4,500千円
(株)システック(借入債務)	5,000	(株)システック(借入債務)	5,000
(株)プロス(借入債務)	100,000	(株)プロス(借入債務)	100,000
(有)THエンタープライズ(借入債務)	270,000	(有)THエンタープライズ(借入債務)	270,000
計	397,500	計	379,500

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し経営指導念書を差入れております。

(2) 経営指導念書

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ジャンボ(借入債務)	30,000千円	(株)ジャンボ(借入債務)	60,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
特別損失への振替高		- 千円	6,383千円

2 減損損失

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県静岡市駿河区他4件	店舗	建物及び構築物等

当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。

ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(150,172千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物81,290千円、構築物8,172千円、その他60,709千円であります。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

減損損失については、重要性が乏しいため財務諸表等規則第95条の3の2の規定に基づき注記を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	29	2	-	32
合計	29	2	-	32

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	32	0	-	32
合計	32	0	-	32

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてホームセンター事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	23,772	16,792	-	6,979
工具、器具及び備品	469,086	284,265	27,400	157,420
合計	492,858	301,057	27,400	164,400

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	23,772	21,546	-	2,225
工具、器具及び備品	345,266	236,895	10,474	97,896
合計	369,038	258,442	10,474	100,121

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	70,866	29,657
1年超	106,705	77,048
合計	177,572	106,705
リース資産減損勘定の残高	13,172	6,584

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	87,791	70,866
リース資産減損勘定の取崩額	13,727	6,587
減価償却費相当額	74,063	64,278
減損損失	14,460	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	299,918	186,142
1年超	1,440,645	1,114,935
合計	1,740,563	1,301,077

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	11,493	11,493
1年超	298,173	286,679
合計	309,667	298,173

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式250,108千円、前事業年度の貸借対照表
計上は子会社株式250,108千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載
していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	427,462千円	353,961千円
退職給付引当金超過額	291,294	259,018
未払賞与否認	92,288	79,196
投資有価証券評価損否認	63,780	55,436
長期未払金否認	57,313	34,367
その他	152,584	148,045
繰延税金資産小計	1,084,722	930,025
評価性引当額	475,538	402,637
繰延税金資産合計	609,184	527,387
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	189	28,777
繰延税金負債合計	189	28,777
繰延税金資産(負債)の純額	608,994	498,609

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	157,206千円	141,924千円
固定資産 - 繰延税金資産	451,788	356,685

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
住民税均等割	3.7	3.1
評価性引当額の増減	1.6	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.6
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	48.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55,638千円減少し、法人税等調整額が59,695千円、その他有価証券評価差額金が4,056千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	115,194千円	118,471千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	841	151,926
時の経過による調整額	2,435	5,928
資産除去債務の履行による減少額	-	1,129
期末残高	118,471	275,196

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	622円3銭	1株当たり純資産額	648円14銭
1株当たり当期純利益金額	32円8銭	1株当たり当期純利益金額	33円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	439,046	463,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	439,046	463,574
期中平均株式数(千株)	13,684	13,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	93,625	79,768
		(株)ヤマタネ	518,000	64,750
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,601	61,542
		アークランドサカモト(株)	37,124	58,061
		(株)商工組合中央金庫	200,000	27,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,290	26,487
		三井物産(株)	17,000	23,069
		(株)CFSコーポレーション	39,000	14,586
		(株)資生堂	10,000	14,280
		(株)中村屋	34,000	13,872
		その他12銘柄	89,297	44,160
計		1,124,937.00	427,778	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	第74回利付国債	100,000	101,090
計		100,000	101,090	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	ノムラ日本株戦略ファンド	200,000,000	96,820
		積立て株式ファンド'90-12	396,389,828	63,025
		レインボーファンド(公共株ファンド)	102,558,503	57,740
		ミリオン インデックスポートフォリオ	19,326,363	6,770
計		718,274,694	224,356	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,597,327	2,910,792	21,017	14,487,102	7,487,999	525,484	6,999,103
構築物	1,814,404	313,640	32,338	2,095,706	1,547,899	107,851	547,806
機械及び装置	285,382	50,614	1,430 (310)	334,566	253,260	27,971	81,306
車両運搬具	95,214	2,242	3,010	94,446	89,130	6,380	5,315
工具、器具及び備品	251,974	29,302	25,217	256,059	229,035	19,700	27,023
土地	11,897,173	-	-	11,897,173	-	-	11,897,173
リース資産	377,827	284,334	432	661,729	205,979	114,189	455,749
建設仮勘定	2,312,845	18,034	2,288,247	42,632	-	-	42,632
有形固定資産計	28,632,151	3,608,959	2,371,695 (310)	29,869,416	9,813,305	801,578	20,056,110
無形固定資産							
借地権	-	-	-	60,168	-	-	60,168
商標権	-	-	-	3,450	1,466	345	1,983
ソフトウェア	-	-	-	3,830	3,702	497	127
電話加入権	-	-	-	22,588	-	-	22,588
無形固定資産計	-	-	-	90,037	5,168	842	84,868
長期前払費用	424,815	10,020	39,653	395,182	-	-	395,182
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減	項目	金額(千円)
建物	増加	ベイドリーム清水建物新築工事	2,876,914
建設仮勘定	減少	ベイドリーム清水建物完成に伴う本勘定への振替	2,283,486

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78,331	-	-	4,339	73,991

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内容	金額(千円)
現金	566,957
預金	
当座預金	403,196
普通預金	134,473
別段預金	2,103
郵便預金	4,619
外貨預金	12,075
定期預金	620,000
小計	1,176,468
計	1,743,425

2) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セディナ	353,446
三井住友カード(株)	131,050
(株)ジェーシーピー	64,737
イオンクレジットサービス(株)	48,696
(株)クレディセゾン	43,507
その他	114,160
計	755,599

ロ 回収状況

当期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(千円)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100(\%)$
1,004,679	11,457,435	11,706,514	755,599	93.9

ハ 滞留状況

区分	算式	第51期
回転率(回)	$\frac{\text{売掛金当期発生高}}{(\text{期首売掛金} + \text{期末売掛金}) \div 2}$	13.0
滞留日数(日)	$\frac{366\text{日}}{\text{売掛金回転率}}$	28

3) 商品

内容	金額(千円)
D I Y用品	4,754,752
家庭用品	2,704,049
カー・レジャー用品	447,968
その他	215,840
計	8,122,610

4) 貯蔵品

内容	金額(千円)
D I Yパンフレット	4,586
収入印紙	1,732
制服	1,696
サミット	1,613
その他	89
計	9,718

5) 敷金及び保証金

内容	金額(千円)
店舗・倉庫	2,361,886
社宅	8,138
その他	53,271
計	2,423,296

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅エネルギー(株)	268,594
中央物産(株)	249,729
ジャペル(株)	222,315
東静岡工(株)	152,205
昭新紙業(株)	143,634
その他	4,896,813
計	5,933,293

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	900,000
三菱UFJ信託銀行(株)	700,000
静岡県信用農業協同組合連合会	600,000
(株)静岡銀行	500,000
(株)清水銀行	200,000
その他	300,000
計	3,200,000

3) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,570,000
(株)商工組合中央金庫	550,000
(株)静岡銀行	460,000
三菱UFJ信託銀行(株)	440,000
(株)三菱東京UFJ銀行	432,800
その他	325,121
計	3,777,921

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	3,195,000
(株)静岡銀行	925,300
(株)商工組合中央金庫	904,500
(株)三菱東京UFJ銀行	771,000
三菱UFJ信託銀行(株)	625,000
その他	2,343,166
計	8,763,966

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日												
1単元の株式数	1,000株												
単元未満株式の買取り及び買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、不測の事態により電子公告できない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.encho.co.jp/ectaison.htm												
株主に対する特典	<p>3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、次のとおり「株主ご優待券」を贈呈する。なお、「株主ご優待券」を利用されない株主には、「株主ご優待券」と引換えに当社取扱い指定商品(優待品)を贈呈する。</p> <p>(1) 贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持株数</th> <th>1回当たり贈呈額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>1万2千円の優待券(200円券×60枚)</td> </tr> <tr> <td>2,000株～2,999株</td> <td>2万4千円の優待券(200円券×120枚)</td> </tr> <tr> <td>3,000株～3,999株</td> <td>3万6千円の優待券(200円券×180枚)</td> </tr> <tr> <td>4,000株～4,999株</td> <td>4万8千円の優待券(200円券×240枚)</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>6万円 の優待券(200円券×300枚)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 使用方法 お勘定場での1回のお買上金額2,000円以上につき、2,000円毎に1枚使用できる。ただし専売品および当社指定商品を除く。</p> <p>(3) 使用できる店舗 当社直営の「ジャンボエンチョー」、「ホームアシスト」、「ハードストック」の全店およびご優待協力店として「カーサ」、「SWEN」。</p> <p>(4) 有効期限 3月31日現在の株主に対する発行分.....翌年6月30日まで</p>	持株数	1回当たり贈呈額	1,000株～1,999株	1万2千円の優待券(200円券×60枚)	2,000株～2,999株	2万4千円の優待券(200円券×120枚)	3,000株～3,999株	3万6千円の優待券(200円券×180枚)	4,000株～4,999株	4万8千円の優待券(200円券×240枚)	5,000株以上	6万円 の優待券(200円券×300枚)
持株数	1回当たり贈呈額												
1,000株～1,999株	1万2千円の優待券(200円券×60枚)												
2,000株～2,999株	2万4千円の優待券(200円券×120枚)												
3,000株～3,999株	3万6千円の優待券(200円券×180枚)												
4,000株～4,999株	4万8千円の優待券(200円券×240枚)												
5,000株以上	6万円 の優待券(200円券×300枚)												

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月21日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月21日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日東海財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日東海財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日東海財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年5月7日及び平成24年5月9日東海財務局長に提出

事業年度（第48期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第49期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第50期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 エンチョー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エンチャーの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エンチャーが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 エンチョー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンチョーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。